



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3671 号 2017.5.25 発行

個性にじむ一文字 あすから北区で知的障害者書道展 東京新聞 2017年5月25日



書道教室で「甦」と書く山田結香さん（母親の真由美さん提供）

都内の知的障害者らの書道展が二十六～二十八日、北区王子の北とぴあ展示ホールで開かれる。それぞれが好きな漢字を一文字、大判用紙いっぱい書いた五十二点を展示する。入場無料。

社会福祉法人「ドリームヴィ」（上十条）の書道クラブが二〇〇五年から毎年開き、十三回目。二十五～六十一歳の知的障害者二十五人と肢体不自由者一人が、二点ずつを出品した。

祖母が飼っているペットにちなみ「犬」、フィギュアスケートの浅田真央さんのファンだったことから「浅」など、選んだ字に作者の個性がにじむ。

山田結香さん（28）は、熊本地震のニュースで見た「甦（よみがえ）れ熊本」に触発されて「甦」と、震災復興支援ソング「花は咲く」から「咲」を選んだ。母親の真由美さん（58）は「書道は社会参加のきっかけになっている」と話す。

指導する有馬高枝さん（73）は「純粋な思いでみんな書いていて、それが字に現れる。多くの人に味わってほしい」と話している。（石原真樹）

【群馬】健常者のマナー改善へ 障害者の写真入り「共感看板」設置



東京新聞 2017年5月25日
セレモニーで「共感看板」の設置を祝う高橋さん（左）と飯塚さん＝伊勢崎市で

障害者や妊産婦ら向けの駐車スペースの健常者らによる利用を減らそうと、障害者の写真と感謝のメッセージを入れた「共感看板」が二十四日、伊勢崎市内のスーパーに試験導入された。米国で効果が実証された試みで、車いす利用者の高橋宣隆さん（42）＝同市＝が発足したグループが国内でも広めようと働き掛けた。全国的にも珍しく、

高橋さんは「使えずに困っている人がいることを知って」と願う。（川田篤志）

アイデアを提案したのは、ネット交流サイトのフェイスブック（FB）で昨年七月に発足したバリアフリー研究グループ「バリラボ」。これを食品スーパー「フレッセイ」（本社、前橋市）が快諾し、この日、同社が展開するクラシーズ連取（つなとり）店に設置された。

公共施設における車いす利用者用の駐車スペースの整備は法律で義務づけられている。ドアを全開にして乗り降りする必要があるため通常より広く駐車スペースを確保。多くは店の入り口近くにある。

県は二〇〇九年、適正利用を進めるため「思いやり駐車場利用証制度」を始めた。対象は障害者のほか▽妊産婦▽要介護1以上の高齢者▽難病患者で利用証を交付し、掲示を求めている。協力する県内施設は約八百三十カ所。他に全国三十五府県にも同じ趣旨の駐車場があり、利用証の相互利用を進めている。

だがマナー違反は後を絶たない。

バリラボの複数メンバーによると、若者や元気な高齢者が駐車し、利用証の掲示がないケースが目撃されている。思いやり駐車場が使えず、障害者が帰らざるを得ない場合もある。

高橋さんは「ちょっとだけと軽い気持ちかもしれないが本当に困る人がいる。高齢者なら誰でも駐車できると勘違いしている人もいるかも」と推測する。

共感看板は二〇一四年ごろ、米国で社会実験として設置され、迷惑駐車が一気に改善する効果があった。障害当事者の写真を見せることで、本当に駐車スペースを必要とする人の存在をマナー違反者に自然に意識させたことが功を奏したとみられる。

バリラボの会員はF Bでつながった国内外の約千人で構成。米国在住のメンバーが情報提供し、日本で導入を働き掛けている。二月には大分県内の病院に初めて設置された。

クラシーズ連取店には思いやり駐車場が七台分あり、看板は四基設置された。費用約十六万円は同社が負担した。看板は横〇・八メートル、高さ一・一メートル。写真のモデルは高橋さんと、バリラボメンバーで歩行補助器具を使う太田市の飯塚起子（ゆきこ）さん（31）が担当し、「空けてくれてありがとうございます」など感謝のメッセージを添えた。

看板の効果が確認されれば、フレッセイの県内店舗で導入を広げる予定。高橋さんは「共感の輪が広がり、県内だけでなく全国に浸透すれば」と期待する。

アトピー新薬、重症改善に光 日本では来年にも承認 「デュピルマブ」投与 4割で症状消失

日本経済新聞 2017年5月22日

若年層を中心に患者の多いアトピー性皮膚炎。その3割を占める比較的症状の重い患者に効果の期待される新薬が、国内で来年にも登場しようとしている。先行する米国では患者の約4割で大幅に症状が改善する試験結果が出ており、現場に光明をもたらすかもしれない。医師の注目度も高く、学会ではコストや副作用を考慮して、適切な使用法を示そうとしている。

期待を集めるのは、米国で3月に承認された新薬「デュピルマブ」。成分は体内の異物を攻撃する役割の物質「抗体」で、疾病にかかわる体内のたんぱく質「IL-4」と「IL-13」の受容体に結合して両者の働きを抑えることで、皮膚症状を改善する。

米国の臨床試験（治験）では、既存の治療が効かない中等症から重症の患者が対象にもかかわらず、皮膚症状が完全に消えたり、ほとんどなくなったりした患者が約4割に上った。日本医科大学付属病院皮膚科の佐伯秀久部長は「1種類単独でこんなに効く薬はこれまでなかった」と語る。

米国では新薬の承認までに通常1年かかる。この新薬はわずか6カ月で判断が下された。当局が「画期的治療薬」に指定し優先的に審査したからだ。成人向けで認可されており、小児の試験も計画中だという。日本では成人患者を対象に、企業が2月下旬に厚生労働省に承認申請をした。順調にいけば来年初めにも認められる見通しだ。

■患者自ら注射

デュピルマブは注射して使う。承認から1年後には、専用の注射器で患者が自分で注射することが可能になる見込み。通院する頻度を少なくできる。

アトピー性皮膚炎の薬物治療は一般に、ステロイドとタクロリムスの外用薬を併用する。

これらを患部に塗って炎症を抑える。ステロイド剤は強さで段階的に分かれており、症状によって使い分ける。重い場合などには飲み薬なども使う。

中等症以上の患者は約3割といわれる。症状は年齢とともに改善する傾向があるものの、ずっとおさまらない場合もある。特に外見の問題が大きいほか、かゆみによる睡眠障害なども生じやすく、社会生活に支障をきたすことが多い。

重症患者には免疫抑制剤「ネオオーラル」などを使うこともある。だがこの薬の場合、症状は良くなるが腎臓への悪影響などが懸念されており、長期間使用するのが難しい。佐伯部長は「デュピルマブは今のところ目立つ重篤な副作用は出ていない。ネオオーラルより安全に使える印象だ」と話す。ただ長期使用に伴う副作用はまだ判明していない。

気になるのはコストだ。デュピルマブは細胞を培養して作る「バイオ医薬品」の一種で高額になる見通し。例えば炎症性の皮膚疾患のバイオ医薬品では、薬剤費が月15万円かかる例もある。これと同等の薬価になるとみられており、患者の自己負担は月数万円になる見込みだ。日本皮膚科学会はコストや効果、副作用を考慮してデュピルマブを適正に使用するための提言をまとめる検討を始めた。

札幌皮膚科クリニックの安部正敏副院長は「デュピルマブ以外にも有望視されているものが複数ある」という。国内では、中等症以上を対象にした新薬開発が相次いでいる。

■治療法開発進む

例えば日本たばこなどが開発中の「JTE-052」は塗り薬での承認を目指している。デュピルマブの次に開発が進んでいる。安部副院長は「塗り薬は全身に回る飲み薬や注射薬に比べて副作用の心配が少ない。処方する側にとって安心感がある」と言う。

中外製薬が臨床試験をしている「ネモリズマブ」は、かゆみを抑える効果が強いといわれている。皮膚をかくことで悪化するのを繰り返す患者に使いやすい可能性があるわけだ。ただ抗体医薬なのでデュピルマブと同様に高価になりそうだ。

アトピー性皮膚炎の治療は、日本皮膚科学会などの診療ガイドラインに沿って進められる。その中で近年、有効な薬の使い方として登場したのが「プロアクティブ療法」だ。同学会は2016年、治ったと思っても繰り返す症状の出る皮疹に対して初めて推奨した。

この治療法は、症状が治まっても定期的にステロイド外用薬などを塗る方法だ。症状が再発する際は目に見えないレベルの炎症が起点となるが、その段階で炎症を抑えることで悪化を防ぐ。先制的な治療だ。安部副院長は「症状を抑えやすいと広まりつつあるが、まだ患者の約3割にしか浸透していない」と語る。

新薬や治療法は確実に進展している。自分に最適な治療法を探るために、皮膚科などの専門医に相談する価値はありそうだ。

■30歳代以下の1割が罹患

アトピー性皮膚炎は、患者数の多い病気だ。国内では30歳代以下の約1割が罹患（りかん）しているといわれる。

例えば、厚生労働省の支援を受けた2000～02年実施の疫学調査では、生後4カ月から大学生までの有症率は、8.2～13.2%だった。約4万8000人を対象にした調査だ。また別の調査では20代は10.2%、30代は9%、40代は4.1%、50～60歳代は2.4%という報告もある。

厚労省の2016年の患者調査によると推計患者数は45万6000人。継続的に医療機関を受診している患者数を推計したもので、疫学調査の数字より小さく出ているとみられる。年齢別では19歳までが36%、20～44歳が44%と多くを占めるが、45～69歳は16%あり、若年層だけの病気ではない。

症状の重さは大まかに、約7割が軽症、中等症が2割、重症以上が1割といわれている。「強いかゆみを伴う皮疹」が体表面積の10%以上であれば重症となり、10%未満なら中等症、面積にかかわらず「軽度の皮疹」のみなら軽症と診断される。（野村和博）

運動後に乳製品摂取で生活習慣病の改善・予防の可能性

NHK ニュース 2017年5月25日

運動をしたあとにチーズやヨーグルトなどの乳製品を摂取すると、運動だけを行うより筋力が増加し、生活習慣病の改善や予防にもつながる可能性があるという研究結果を信州大学の研究グループがまとめました。

研究を行ったのは信州大学の能勢博教授の研究グループです。

グループでは、速歩き＝速歩とゆっくりとした歩きを3分ごとに交互に行う、「インターバル速歩」という運動を続けている女性37人を3つのグループに分け、運動の直後に乳製品を摂取することで体にどのような効果が現れるか調べました。

その結果、「インターバル速歩」のあと、チーズ1個とカップのヨーグルト2個を摂取したグループでは、5か月後の筋力が何も摂取しなかったグループがほとんど変わらなかったのに対し平均で8%増加しました。

また、このグループでは、生活習慣病につながる慢性の炎症反応を引き起こすNFκB1と2という2つの遺伝子の働きが、それぞれ平均で29%と44%抑えられていました。

能勢教授は「安くて誰にでも手に入る乳製品を運動のあとに多めに摂取すれば、生活習慣病の症状を改善したり予防したりできると考えられる」と話しています。

「49…」特殊詐欺急増 ATM上限額狙う？

京都新聞 2017年5月24日

高齢者が、区役所職員をかたる人物に「49」から始まる6桁の数字をATM（現金自動預払機）で入力するよう誘導され、約49万円をだまし取られる被害が京都市内で急増している。ATMで1回に他口座に振り込める上限額（50万円）を狙った手口とみられ、府警は「49から始まれば詐欺の可能性が高い」と、注意を呼び掛けている。

中京署が金融機関のATMコーナーに設置した垂れ幕（京都市中京区・京都銀行府庁前支店）

「499525を押して」。府警によると、2～16日、東山区と右京区の高齢女性4人が、金融機関の職員を名乗る男からATMで6桁の数字を入力するよう指示され、いずれも49万9525円をだまし取られた。直前には、区役所職員を名乗る男らから「医療費の還付金がある」と電話があり、キャッシュカードを持って無人のATMに行くよう要求されていた。数字の意味は聞かされず、利用明細を見て詐欺だと気付いたという。

府警によると、府内で今年に確認された特殊詐欺の被害は、101件で被害総額は計約9700万円（17日現在、暫定値）。同様の手口で約49万円をだまし取られる被害は13件（計約640万円）で、このうち10件は4～5月に発生した。

特殊詐欺被害が相次いだ2012年、京都銀行や京都中央信用金庫など四つの金融機関が、キャッシュカードで振り込める1日の上限額を50万円に引き下げた。府警は、犯人側が上限ぎりぎりの金額をだまし取ろうと、49の数字に加え、「受付番号」や「登録番号」などと称して下4桁を無作為に伝えていと分析し、警戒を強めている。



ALS治療薬の候補物質発見 京大、iPS細胞活用で

京都新聞 2017年05月25日

運動神経が消失して全身の筋力が低下する難病「筋萎縮性側索硬化症（ALS）」の治療薬候補を、京都大iPS細胞研究所の井上治久教授と今村恵子助教らが見つけた。患者から作ったiPS細胞を使って、既存の薬剤などで効果を調べた。米科学誌に25日、発表する。

ALSは進行性で原因ははっきり分かっていない。日本では患者は約9200人で5～

10%が遺伝性とされる。井上教授らは、遺伝性のうち「SOD1」という遺伝子に異常のある患者からiPS細胞を作り、病態を再現した。患者のiPS細胞からできた運動神経を使い、既存の薬剤など約1400種の化合物で効果を検証。細胞死を抑える27種の化合物を見つけられた。

このうち慢性骨髄性白血病の抗がん剤「ボスチニブ」は投与量が増すほど効果が大きくなり、不要なタンパク質を分解する働き「オートファジー（自食作用）」を促進していた。ボスチニブをほかの遺伝子型のALS患者からできた運動神経細胞に使っても、細胞死を抑える効果が得られた。またALSのモデルマウスに投与すると、一定の生存期間の延長も確認できた。

井上教授は「患者さんに治療法として届けるまでには、安全性や有効量など確認する必要があり、まだ時間はかかる。ただ既存薬から候補物質を見つけられたことは大きい」と話している。

どこでも切断可能に ゲノム編集の新技术を開発

朝日新聞 2017年5月25日

遺伝子を狙い通りに改変する「ゲノム編集」の新たな手法を、京都大の植田充美教授（細胞分子生物学）らの研究チームが開発した。従来の手法では、編集できるDNAの領域が6割にとどまるが、新手法ではほぼすべての領域を編集できるという。英科学誌サイエンティフィック・リポーツに論文が掲載された。

ゲノム編集では、2本の鎖でできたDNAの特定の位置に分子がくっつき、「はさみ役」の酵素がDNAを切断する。従来の手法では、酵素によって切断できる範囲が全体の6割にとどまっていた。また、切れたDNAの末端がつなぎ直される間に、誤ってDNAの断片が挿入されたり、削られたりするという問題もあった。

研究チームは、DNAの2本の鎖のうち1本だけを切ることができるタイプの新たな酵素を作製。DNAの幅広い領域を編集できるうえ、断片の誤った挿入や削除も生じないことを酵母の実験で確認した。切れずに残った片方の鎖がDNAをつなぎ留めるため安定し、正確に編集作業が進むという。

植田さんは「この技術はヒトの細胞にも応用できる。将来は、遺伝性の病気の治療にもつながる可能性がある」と話している。（西川迅）

ゲノム編集 遺伝子を狙った部分で切ったり置き換えたりする技術。現在主流の「CRISPR/Cas9（クリスパー／キャス9）」は2013年に米国で開発された。DNAの標的となる部分にRNA分子が結合すると、酵素の「Cas9」がDNAを切断する。その使いやすさから急速に普及し、農作物や畜産物などの品種改良、遺伝性の病気の治療法の研究開発など広範に利用されている。

定期健診の「診察」意味ある？ 短くて形式的・・・期待外れ 内容は医師裁量、時間制

約も ホンネ外来 中日新聞 2017年5月23日

働く人が受ける定期健康診断の診察＝名古屋市内の病院で（一部画像処理）



「胸の痛みを訴えたら『分からん』と言われた」「体の不調を相談したのに精神科へ行くよう言われた」。働く人が受ける定期健康診断で医師の診察に不信感を持ったとの意見が「ホンネ外来」に相次いで寄せられた。不信とまではいなくても、わずか数分の診察に物足りなさを感じる読者はいるのではないか。診察の役割や医療者側の事情、受診者はどう臨むとよいかを探った。

た。（小中寿美）

愛知県の男性（49）は胸の中心に鈍い痛みを感じていた。健診の診察で医師に「体調は」と聞かれて答えると「わしゃ分からん。医者に聞け」。その時は「あなたも医者でしょ」と思っただけだったが、痛みが続いて内科へ行ったところ心筋梗塞と診断され、すぐ手術を受けた。健診の際は心電図でも異常はなく「まさか心臓の痛みとは思わなかった」と男性。診察が助けにならず「健診は意味がない」とさえ思うようになった。

意見は1月に掲載し、4月には県内の女性（46）からも投稿があった。女性は健診で「3カ月ほど前から字がうまく書けなくなった」と相談した。脳梗塞になった友人が最初に気付いた異変と同じだったから。医師は問診票やエックス線の検査結果を見ながら「異常は見当たらない。身体的な問題ではない」と告げ、精神科の受診を促したという。

2人の医師の対応は適切か否か。県内の民間病院の健診センター所長（62）は、男性のケースについて「専門分野でなければ、はっきりしたことは言えない」と医師の立場に配慮しつつも、「何科にかかるとよい、という助言はすべきだった」。胸が痛む病気は他に肋間（ろっかん）神経痛などがあるが「最も危険なのは心臓の病気。自分なら循環器科の受診を勧める」という。

一方で「心配な症状があるなら、やはり病院に行かない」と受診者側にも一言。「医師の発言はどちらも『病院で診てもらった方がいいですよ』という趣旨だったのでは」。ただ「受診者が勘違いしないよう、丁寧に説明する努力は必要だと思う」と話した。

定期健診は、従業員の健康状態を把握し、働けるかどうかを判断するため、事業者側の実施が労働安全衛生法で定められている。

治療中の病気や自覚症状について医師が聞くのは正式には「問診」。首のリンパ節を診たり心音を聴いたりする「診察」と同時に進められる。問診・診察は必須項目で、血圧測定や心電図検査などの後に行われるのが通常の流れだ。医師が受診者と接する数少ない機会であり、産業医科大産業医実務研修センター（北九州市）が監修した若手医師向けのマニュアルは「健康状況の総合的判断に欠かせない」と意義を説明する。

ところが現実的には、医師は厳しく時間を制約されている。センターによると受診者一人にかけられる時間は平均約2分。「職場を離れる時間を短くしたいという事業所の意向がある」からで、仕事が忙しくて嫌々来る受診者も多い。その半面、テレビやインターネットの影響で健康に興味を持つ人が増え、質問する受診者も増えているという。

マニュアルの改訂作業に携わった同大の医師立石清一郎さん（42）は「通常の診察とは異なるノウハウや心構えがいるのに、ほかの検査のように適切に行われているかどうかの検証はない。何をどう行うかは医師の裁量に委ねられており、評価のしようもない」と問題点を指摘する。

現状では医師のやり方次第で、マニュアルは「医師が工夫をすれば、よりよい健診を提供することは可能」と断言。健康管理にとどまらず「受診者にとって、健康を振り返るきっかけの場になれば素晴らしい」と投げかけている。

普段通り過ごし受診 浜松の聖隷健康診断センター・武藤繁貴所長
武藤繁貴所長



労務管理のためとはいえ、定期健康診断は、日々忙しい従業員にとって健康状態を知って生活を見直すきっかけになるのだから生かさない手はない。正しい結果を得るためのポイントや受診後の対応などを聖隷健康診断センター（浜松市）の武藤繁貴所長（50）に聞いた。

血液検査は10時間の絶食が基本。焼き肉など脂っこいものは中性脂肪の数値を上げるので前夜は避けます。胃バリウム検査がある場合は、水でも画像に影響が出るので当日は控えます。持病の薬は当日朝までに少量の水で服用しましょう。

飲酒も前夜から禁止。たまに2週間ほど禁酒して肝機能の数値をよくする人がいますが、いいものを見せられても正しい判断ができません。いつも通り過ごすことが大切です。激しい運動や日焼けも肝機能の数値を上げるので避けた方が無難です。

健診で高血圧や糖尿病などの生活習慣病が分かります。「要受診」「要精密」とある場合は「会社に何も言われたいから」などと放置せず受けるように。重い病気を見落とさないためです。がん検診がオプションで付けられる場合は積極的に活用してください。早期発見できれば治る可能性も高まります。

数値の変動に一喜一憂する必要はありませんが、基準値を外れたら生活習慣へのアドバイスに目を通します。影響が大きいのは食事。内容を見直すなど、できることから始めましょう。

社説：カードローン 多重債務の懸念をなくせ 西日本新聞 2017年05月24日

消費者金融で返済できない多額の借金を抱え、数多くの多重債務者を生んだ悲劇が再び繰り返されるのではないかと懸念を抱かざるを得ない。銀行が無担保で個人に貸し出すカードローンによる過剰融資の問題である。

2016年の個人の自己破産申し立ては13年ぶりに前年を上回った。カードローン増加の影響を指摘する声もある。手遅れにならないうちに早めの対策が必要だ。

カードローンは、事前に決められた貸出限度枠までカードを使って現金自動預払機(ATM)から貸し出す融資商品のことだ。銀行のほか、信販会社やクレジットカード会社が発行するものもある。企業向け融資や住宅ローンの金利は高くても年数%に対し、カードローンは最大で十数%に上る。06年の貸金業法改正で消費者金融などは原則「年収の3分の1まで」という融資の総量規制が導入され、貸付残高は急減した。

これに代わって伸びたのがカードローンだ。日銀のマイナス金利など最近の金利政策で通常の貸し出し業務では利ざやが得にくくなった銀行の事情が背景にある。

総量規制がない上に高収益が期待できるため、大手行から地方銀行まで事業を強化している。16年末の融資残高は5兆4377億円と18年ぶりの高水準だった。

九州の地方銀行18行の17年3月期決算でも、個人向け消費性ローンの残高合計は前年度比15・7%増の9103億8500万円で、全行が残高を伸ばした。

全国銀行協会は3月、過剰融資の抑制に向けて広告の自粛や審査体制の強化などを盛り込んだ申し合わせをまとめた。九州の地銀でも一定金額以上に所得証明を求めるなど自主規制を検討する動きが出てきた。これに対して日弁連は銀行にも消費者金融と同様の総量規制を求めている。自主規制の強化で多重債務の悲劇は防げるのか。利用者が事前にしっかりした返済計画を立てることも必要だが、銀行業界は社会的責任を自覚して、カードローンの過剰融資対策を急ぐべきだ。

社説：ギャンブル依存症対策／実態踏まえて予防、治療を 河北新報 2017年05月25日

競馬、競輪、競艇、パチンコ…。日本は世界に名だたる「ギャンブル大国」である。にもかかわらず、依存症対策を長年、放置してきた「後進国」であることも確かだ。

ここに来て、法制化に向けて動きだした。自民、公明両党が、既存ギャンブルでの依存症対策を強化するための基本法案をまとめた。各党に賛同を求めた上で、今国会に議員立法で提出し、早期成立を目指すという。国や地方自治体に対して、医療や相談体制の整備など、具体的な推進計画の策定を義務付けた内容が柱だ。

カジノを中心とする統合型リゾート施設(IR)整備推進法の施行を踏まえた措置だが、それはそれとして、予防や治療の視点を織り込んだ実効性のある本来の依存症対策につなげてほしい。ギャンブル依存症は単なる賭け事好きではなく、生活や人間関係の破綻につながることを理解していながら、賭博の衝動を抑えきれない状態を指す。

特定の刺激に脳が過剰に反応する状態は、薬物依存やアルコール依存と同じ反応構造の明らかな精神疾患であり、精神科の医師らによる治療が必要とされる。

法案では依存症の定義について、公営ギャンブルやパチンコにのみめり込み、「社会生活に

支障が出ている状態」と規定した。

国などの推進計画には依存症予防教育の充実のほか、社会復帰、民間活動への支援、事業者による広告・入場規制も盛り込んだ。3年ごとに見直し、必要があれば変更するよう定めている。国が解禁している公営ギャンブルは競馬が農林水産省、競輪が経済産業省、競艇が国土交通省などと所管官庁が分かれており、横断的な対応が求められる。

官房長官を本部長に、関連施策を統括する新組織「依存症対策推進本部」が司令塔役を担うというから、リーダーシップを発揮し、縦割りではない総合的な対策にしなければならない。厚生労働省が3月に発表した全国11都市の推計では、ギャンブル依存症の疑いのある人は成人の2.7%に上るというものの、その実像は必ずしもはっきりしていない。

依存症の人は多重債務に陥りやすく、自殺に追い込まれたり、巻き込まれた家族がうつ病になったりするケースが少なくないという。

まずは詳細な実態の把握があってこそ、初めて有効な手だてが打ち出せるはずだ。3年ごとに行う調査などを基に、施策にしっかりと反映させていく必要がある。

ただ、現状のギャンブル環境のままでいいのか、という根本的な疑問が残る。

賭博に溺れて身を滅ぼす人が相次ぐ現状は、どう見ても正常な姿とは思えない。抜本的な規制強化も併せて検討していくべきではないか。

社説：連続児童殺傷／事件20年で変わったこと 神戸新聞 2017年5月25日

神戸市須磨区で起きた連続児童殺傷事件から20年になる。「子どもへの愛情は何年たっても変わらない。節目はない」。当時11歳だった次男の淳君を失った土師（はせ）守さんは、本紙の取材にこう語っている。

事件では小学生の児童が次々と襲われた。残忍で凶悪な犯行の加害者が14歳の少年だったことに、社会は大きな衝撃を受けた。その影響は今も残る。

事件はさまざまな変革を促した。土師さんが加わる「全国犯罪被害者の会（あすの会）」が訴える犯罪被害者と家族、遺族への支援はその一つだ。

2004年、犯罪被害者等基本法が成立した。各自治体でも条例の制定や相談窓口設置の動きが広がっている。支援を通して、被害者たちを孤立させないことが何より大事である。だが現実はどうだろう。身近な自治体に窓口があることもあまり知られていない。

本紙記事は、一時保育費負担や家事援助に利用の期限が設けられ、使いづらい面があると伝える。医療費を含む経済的な補償も課題だ。

基本法は犯罪被害者の保護について「国や地方自治体、国民の責務」とうたう。国などの取り組みが不十分なら、それを改めさせる務めを私たち一人一人が担う。支援の現場の声に耳を傾けることが必要だ。

事件は、刑事罰の対象年齢の引き下げなど少年事件厳罰化の契機ともなった。今、選挙権の年齢が18歳以上になったのをきっかけに、合わせて少年法の適用年齢を18歳未満とするべきかどうかの議論が続く。

凶悪な少年事件の発生はゼロではないものの、件数そのものは減っている。罰を与えることより、教育と更生に重きを置く少年法の理念に立ち戻り、冷静な議論を深めたい。

連続殺傷事件では一昨年、加害男性が手記を出版し、遺族や被害者らを傷つけた。遺族が手紙を通し、加害男性が事件に向き合いつつあると感じ始めた直後のことだった。内容以前に、遺族は加害者が出版したことに憤っている。あってはならないことだろう。

犯罪被害者の保護は国や自治体だけでなく、国民も担う。基本法の理念を確認したい。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

